見えない底流を読む：高市首相所信表明演説と知財・無形資産投資の行方

政治的アピールから「ルール形成」へと移行した知財エコシステムの全貌と、企業が採るべき次の一手



Source: 分析レポート（2026年10月5日版に基づく）

Gemini Notebook

Executive Summary: 演説から「知財」が消えた真の意味



「言葉」の不在

2026年10月5日の第2回所信表明演説。成長投資が力強く語られる中、「知的財産」「無形資産」「国際標準」の言葉は一度も登場しなかった。



ルール形成への移行

これは政策の後退ではない。知財政策は「国が身銭を切るアピール」から、CGコードや開示規制を通じた「金融・統ルールとしての社会実装」へとフェーズを移行した。



実務レイヤーの短期決戦

知財部門は、年内策定の「日本成長戦略実行計画」と2027年7月の「CG報告書提出」に向け、自社の知財を「勝ち筋」の言語へ翻訳し直す必要がある。

Gemini Notebook

The Paradox: 成長投資は語られ、知財は語られず

知的財産

演説内検索結果：0件

- 知的財産
- 知財
- 無形資産
- 国際標準（初回演説には存在したが消失）

強調された成長と技術の語彙

「研究開発」　「技術革新」

「AI・AX」　「スタートアップ」

「コンテンツ」

【Context Note】「技術で勝って、ビジネスでも勝つ」「自律性と不可欠性」など、知財と親和性の高い概念は、別の語彙（ビジネス・安保文脈）で語られている。

Gemini Notebook

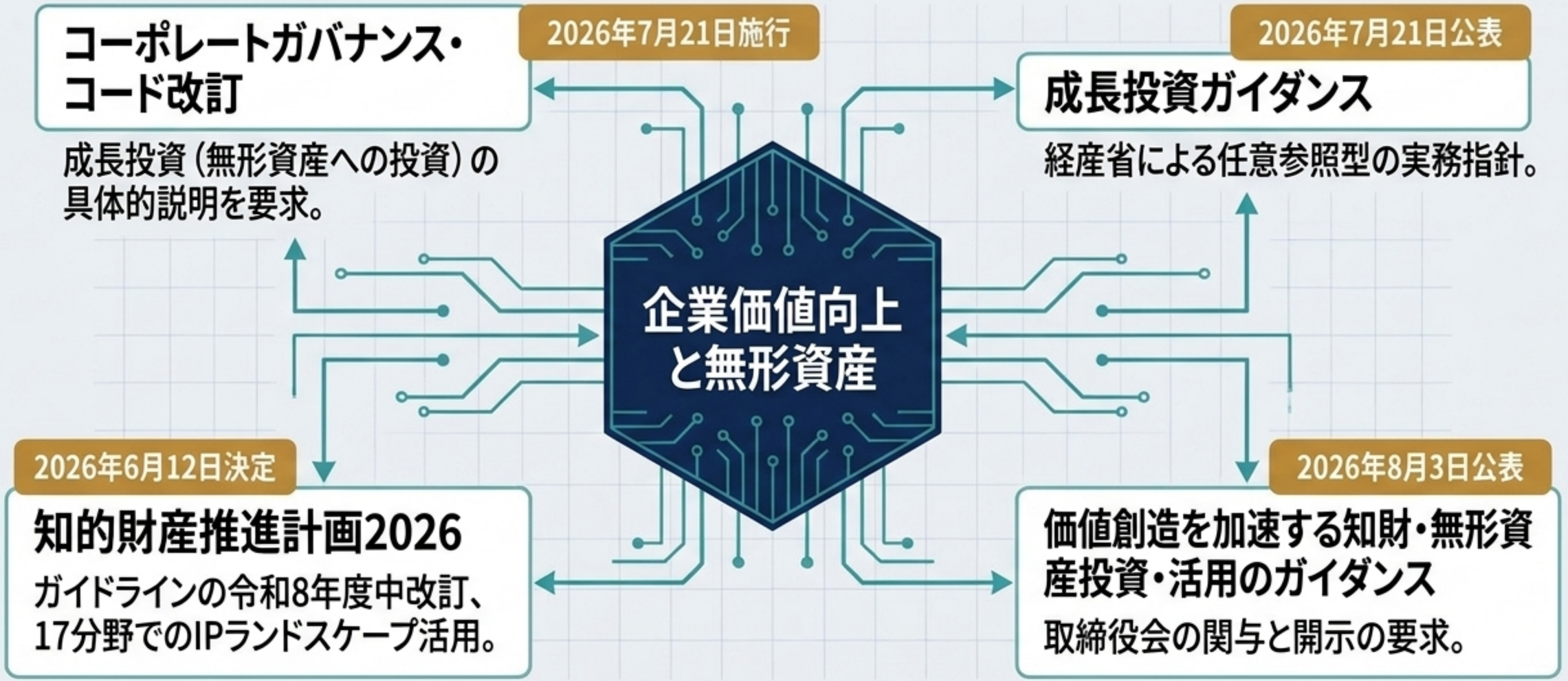
Policy Maturity Heatmap: 演説（水面）と実態（底流）の巨大なギャップ

	演説単体 (The Speech)	政策体系全体 (Overall Policy Ecosystem)
成長投資全般 （17分野）	[4]	[4] （実行計画年内策定・予算明示）
AI・半導体	[3]	[4-5] （AI基本計画1兆円超、投資枠）
研究開発 （税制）	[2]	[3] （認定制度創設、税制見直し）
知財・無形資産 （経営・開示）	[1]	[4] （CGコード施行、各種ガイダンス）
知財・無形資産 （税制・予算）	[1]	[2-3] （DOGEによる租特見直し圧力）

【推測】知財・無形資産領域は、演説単体では「理念（1）」にとどまるが、政策全体では「制度化直前（4）」に達している。

Gemini Notebook

The Implementation Engine: 知財政策の主戦場は「ソフトロー」へ



政府の戦略は「直接的な予算投下」よりも、「上場企業に対する開示規律」を通じた知財実装に重きを置いている。

Gemini Notebook

370兆円のターゲティング：「日本成長戦略実行計画」への同期

官民投資ロードマップ
2040年度までに累計370兆円超

17分野・62製品
半導体：68.0兆円 / フィジカルAI・AIロボット：10.5兆円

日本成長戦略実行計画（年内策定）
複数年度の目標、予算額の明示

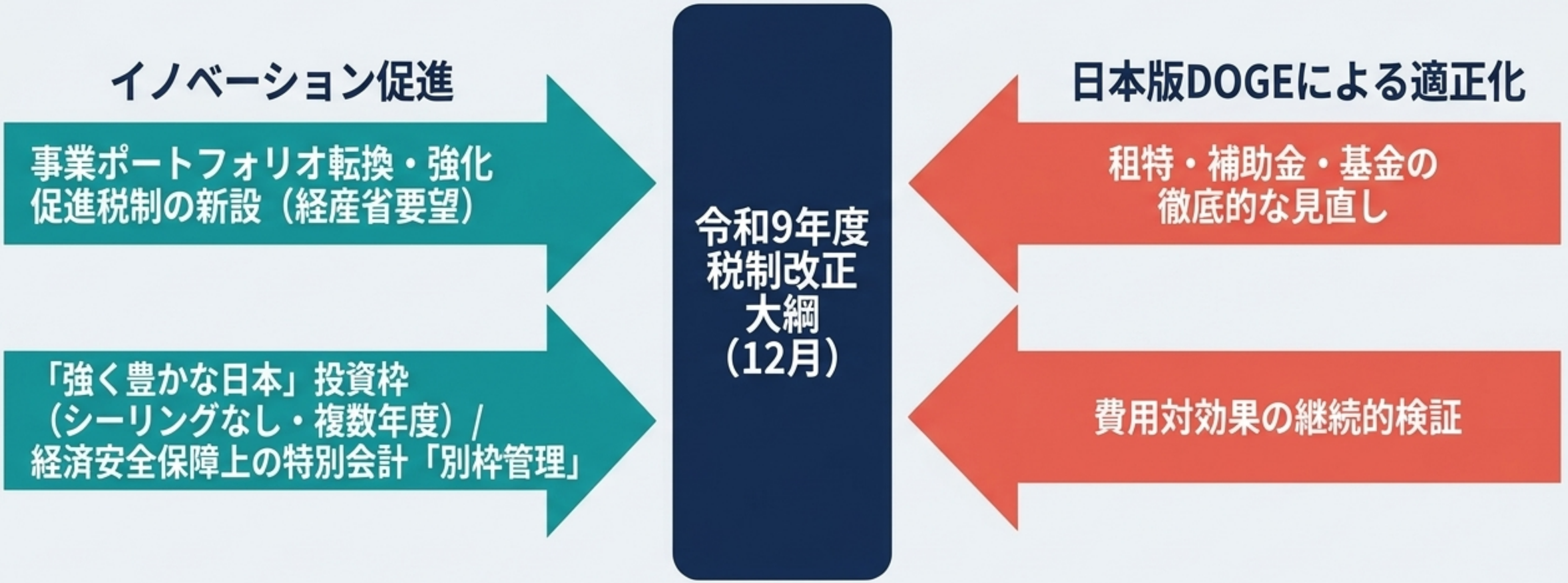


「勝ち筋」の証明

政府が支援枠を決定する最大の焦点は「勝ち筋を切り拓く方策」。ここで自社技術の優位性を「IPランドスケープ」を用いて証明できるかが、企業にとっての試金石となる。

Gemini Notebook

The DOGE Effect: 知財税制・予算にかかる相反する圧力



イノベーションボックス税制や研究開発税制が「拡充」されるか、DOGEのメスにより「縮減（重点化）」されるか。年末の動向監視が不可欠。

Gemini Notebook

Synthesis: 求められる知財戦略のパラダイムシフト

【これまで】
知財力のアピール



- 「特許件数」「知財部門の独立性」自体を目的化。
- 言葉の不在を「政府の無理解」と嘆く。

「知財」という言葉に固執せず、経営層や政策当局を動かす「戦略言語」へ自ら翻訳せよ。

【これから】
経営・安保ツールとしての実装



- 知財を「勝ち筋」と「不可欠性」を担保する不可欠なツールとして位置づける。
- 政府・経営層の文脈に知財を埋め込む。

Gemini Notebook

Vocabulary Translation Matrix: 経営・政策当局を動かす言葉への翻訳

政策の言葉（首相/政府）		知財の言葉（知財部門）
「技術による自律性と不可欠性」	→	「コア技術の権利化・ブラックボックス化によるチョークポイント支配」
「ビジネスでも勝つための勝ち筋」	→	「IPランドスケープによる競合障壁の構築と、標準化による市場形成」
「大胆な投資促進・スタートアップ社会実装」	→	「無形資産比率（KPI: 2035年までに50%）向上に向けた事業ポートフォリオ再編」

知財部門の提案書や開示資料は、左側の語彙を主語にして記述することで、
投資枠や経営資源を獲得しやすくなる。

Gemini Notebook

Action 1: CG報告書の更新（2027年7月末期限）



投資の具体性
単なる定性的な方針ではなく、「具体的に何を実行するか（投資額・リソース）」が明記されているか？

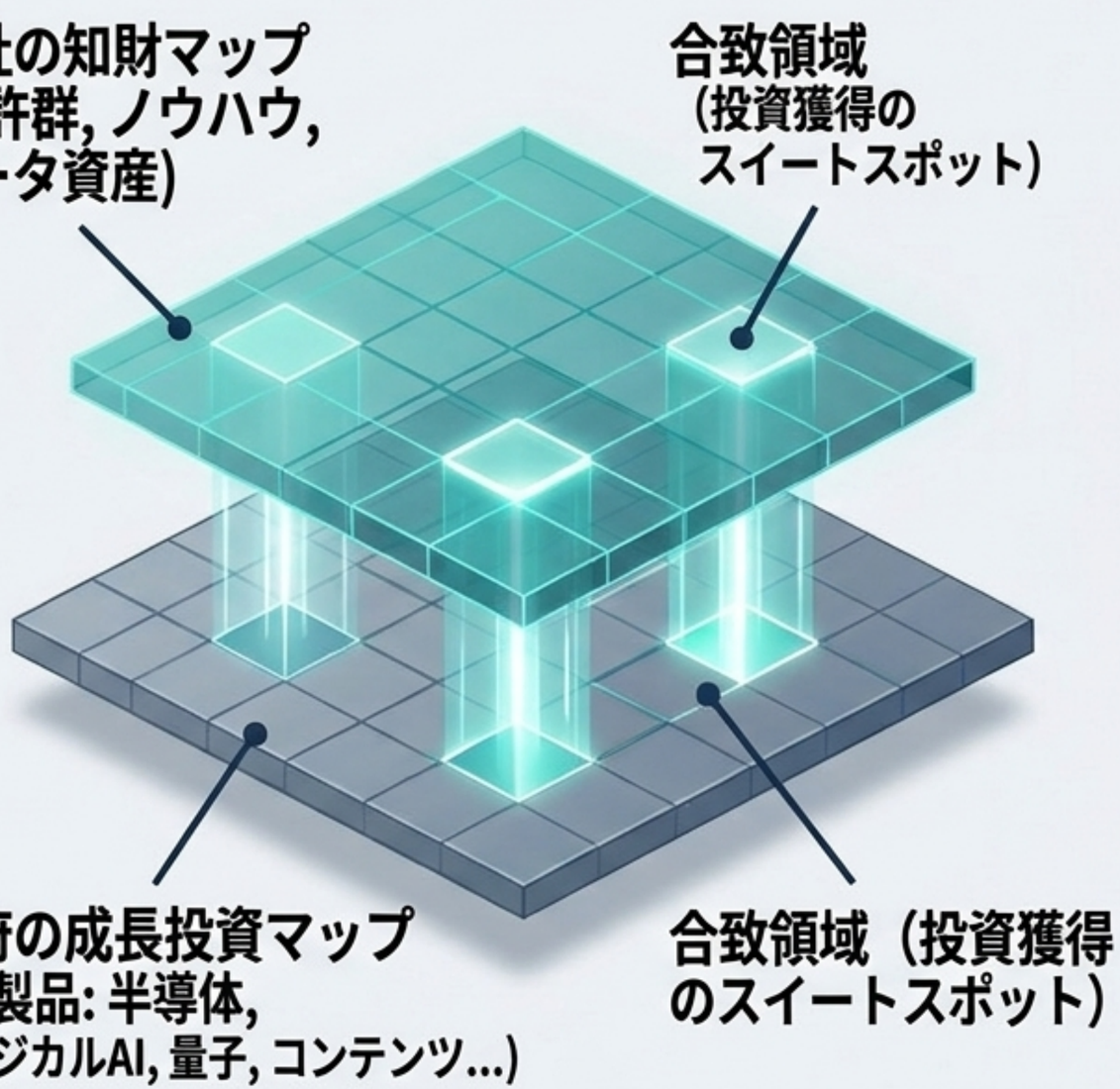
KPIの設定
知的財産推進計画2025が掲げる「無形資産比率50%以上」などのKPIと自社の目標が同期しているか？

ガバナンス
投資戦略に対する「取締役会の関与・監督」のプロセスが記述されているか？

有価証券報告書への記載事項化も検討されている。
実務上の締切である2027年7月に向け、全部門横断での文脈構築を急げ。

Gemini Notebook

Action 2: 実行計画（62製品）とIPランドスケープの同期



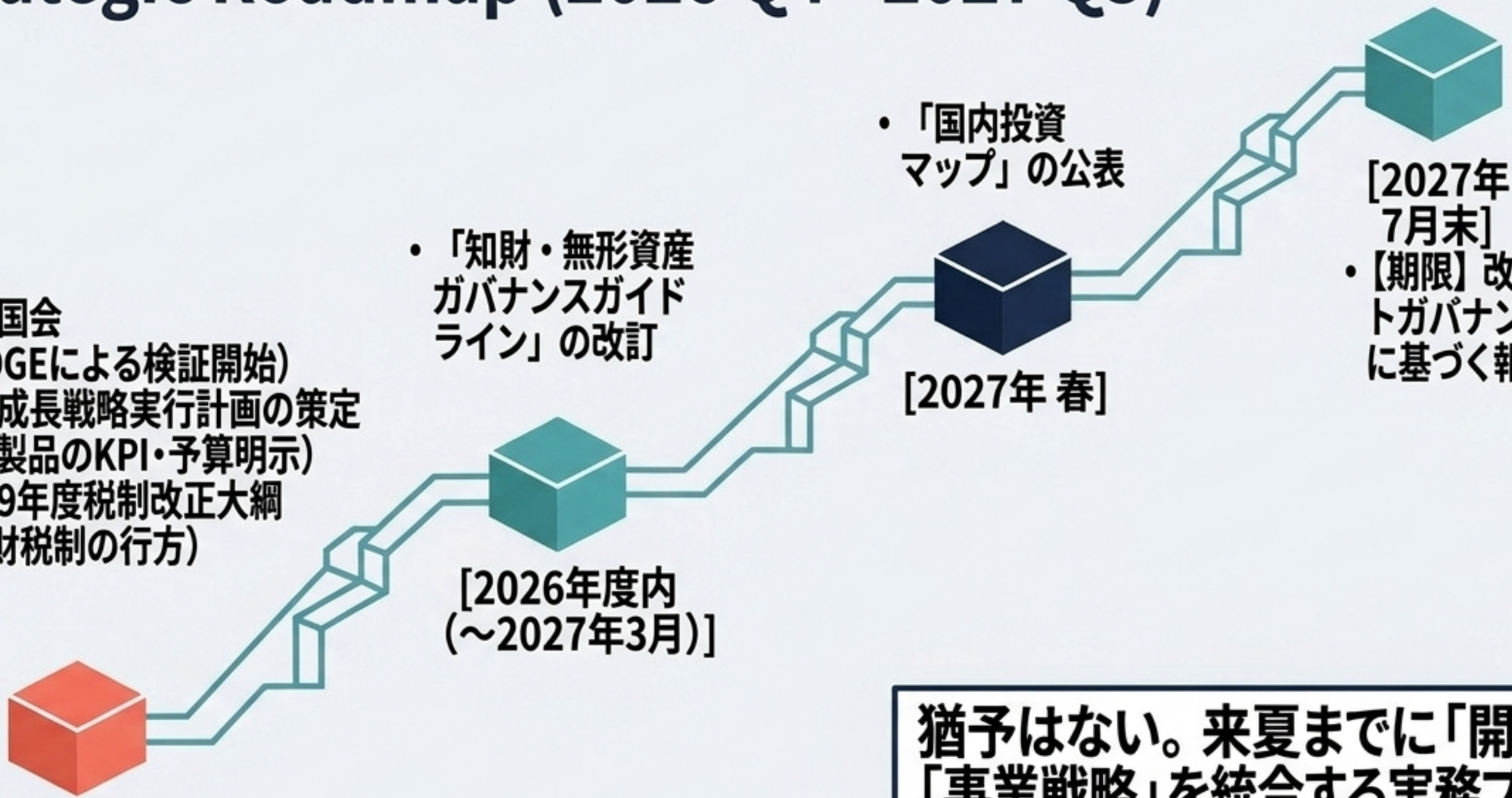
1. 特定
年内策定の「日本成長戦略実行計画」に示される62製品・技術のロードマップを精読する。

2. マッピング
自社の知財ポートフォリオを重ね合わせ、政府予算（別枠管理・投資枠）と連動する領域を可視化する。

3. 証明
補助金や調達において、「なぜ自社がその領域で不可欠（勝ち筋）なのか」を知財データで客観証明する。

Gemini Notebook

Strategic Roadmap (2026 Q4 - 2027 Q3)



猶予はない。来夏までに「開示」と「事業戦略」を統合する実務プロセスを完了させる必要がある。

Gemini Notebook

The Bottom Line

語られないことは、後退を意味しない。
真の知財・無形資産戦略は、
すでにルールの底流で動き始めている。

表面的なアピールから脱却し、不可欠性を証明する「実務」へ舵を切れ。

Gemini Notebook